

平成30年度 熊谷市自治会連合会県外研修



江の島ヨットハーバーの風景

平成30年11月8日（木）
江の島ヨットハーバーにて

平成30年11月8日、自治会長157名が参加し、熊谷市自治会連合会
県外研修が行われました。

今回の研修は「藤沢市自治会の防災への取組と運営サポート事業及び
オリンピック会場の見学」をテーマに、

- ①藤沢市市民自治部市民自治推進課 洲崎 智香子 様
 - ②(一社)日本キャリアアップ支援協会 理事長 橋本 雅代 様
 - ③藤沢市今田団地自治会 前会長 向井 俊一 様
- の御講演をいただきました。

講演内容

① 藤沢市における自治会・町内会の現状について

藤沢市市民自治部市民自治推進課 洲崎 智香子 様による講演

(1) 藤沢市の概要

藤沢市と言えば、江ノ島が有名だと思います。2020年東京オリンピックのセーリング競技会場もこの江ノ島で行われます。1964年の東京オリンピック以来の開催になります。ヨットハーバーには、東京オリンピックのメモリアル展示も設けてあります。

藤沢市と熊谷市を比較すると、人口は藤沢市が2倍以上の数ですが、面積では熊谷市が2倍以上の広さがあります。

藤沢市は、南北に縦長い市です。JR東海道線が市を南北に分けるように横断し、小田急江ノ島線が東西に分けるように縦断しています。海沿いには江ノ電も走っています。東京都心部までは、電車で1時間程度でアクセスでき、交通の便に恵まれている場所であると思えます。

地図にあるように藤沢市は13の地区に分かれています。地区ごとに支所（市民センター・公民館）が設置され、住民票発行サービスなどの行政サービスのほか、地区自治会連合会などの地域団体の事務局を担っています。住民にとって、より身近な存在として地域活動の支援を行っています。



	藤沢市	熊谷市
人口	431,286 人	197,856
面積	69.57 km ²	159.82 km ²
世帯数	187,737 世帯	86,323 世帯
市の木	クロマツ	ケヤキ
市の花	フジ	サクラ
市の鳥	カワセミ	ヒバリ

(2) 藤沢市の人口推計

日本全体の傾向として、少子高齢化が進んでいます。藤沢市の総人口は今後しばらくは増加しますが、子供の数は既に減少傾向で、生産年齢人口も2025年をピークに減少すると予想されています。65歳以上の人口はこれからも増加し続け、2040年には全体の30%を超えると予想されています。

2025年には、65歳以上の人口が25%を超えると予想されています。このことを2025年問題と呼ぶことがありますが、65歳以上の人口の割合が増えると、特に社会保障費の急増が不安です。少子高齢化も益々進みます。2045年には、高齢者の人口がピークを迎えます。この頃には、団塊ジュニアと呼ばれる人々が高齢者になります。この世代は就職氷河期世代でもあるので、問題はより深刻です。

(3) 藤沢市の自治会・町内会と市の支援

藤沢市では、地縁による団体を「自治会・町内会」と呼んでいます。市内には、476の自治会・町内会があります。平均世帯数は290世帯、平均会費（月額）は260円です。市全体の自治会加入率は74.6%です。

藤沢市は13地区に分かれています。それぞれの地区に自治会・町内会の地区自治会連合会があります。東部と西部に分けている地区が1地区あるので、市全体の地区自治会連合会の数は14です。藤沢市全体としての自治会連合会はありません。熊谷市は市全体の連合会がありますので、この点が藤沢市と熊谷市の自治会の大きな違いだと思います。

藤沢市から自治会・町内会への支援としては、経済的な支援と制度的な支援があります。

<経済的な支援>

○市民組織交付金

⇒自治会の運営や事務費への補助。加入世帯数などから算出。

○地域コミュニティ拠点施設整備支援事業補助金

⇒集会所の新築改築修繕等の補助。

○その他

⇒広報等配布交付金、資源協力金など

<制度的な支援>

○自治会・町内会加入促進リーフレットの配布

⇒転入者向けに手続窓口で配布。

○加入促進にかかる協定締結

⇒不動産関係の2団体と協定を締結し、加入促進リーフレットを配布。

○自治会・町内会ハンドブック

⇒運営マニュアルを参考資料として全自治会に配布する。13地区ごとのデータを掲載し、地区ごとに活動を企画立案するのに役立ててもらおう。

○自治会・町内会運営サポート事業

⇒（一社）日本キャリアアップ支援協会との協働事業

(4) 自治会・町内会の抱えている問題

○加入率の低下

現在の藤沢市の自治会加入率は約75%です。この数字は、神奈川県全体の加入率71%を上回っていますが、加入率は年々減少しています。

○役員の担い手不足

役員の担い手不足も大きな問題です。役員の担い手がいない⇒何年も同じ人が役員になる⇒特定の人への負担が大きくなる⇒負担を嫌い自治会活動から離れていく⇒さらに担い手がいなくなるという悪循環に陥ってしまう自治会もある

ようです。会員や住民の無関心、現役で仕事をしている世代や子育て世代が地域に目を向ける余裕がないことも、担い手不足の原因の一つだと考えられます。このような状態だと、役員になっても自治会の事業は「とりあえずの前例踏襲」で行ってしまいます。自治会の仕事が、義務的に無理にでもやらなければならないものというイメージの定着してしまいます。

自治会・町内会だけで問題を解決することは困難です。行政だけで解決することもできません。特効薬もありません。その地域の経験・知識に長けている方を中心に、自治会・町内会と行政とが対等な立場で協力し合い、それぞれができることを実行することが重要です。課題に立ち向かうことが不可欠です。

街づくりは決して難しいことではありません。街づくりの根本は、地域の人それぞれが楽しく過ごせる環境を整えることです。具体的な活動が世代や性別を超えて楽しく行われる必要がありますし、行政としてもできる支援よく考え、その内容を濃くしなければなりません。

昨今、自然災害が頻発していることから、地域の防災活動の関心が高まっていると感じます。実際に藤沢市が行ったアンケートでも防災・防犯への関心が高いという結果が出ました。防災・防犯・高齢化が問題になっている今こそ、自治会・町内会の抱えている問題を解決する好機なのかもしれません。

② 自治会・町内会運営サポート事業について

一般社団法人日本キャリアアップ支援協会 理事長 橋本 雅代 様による講演

(1) 日本キャリアアップ支援協会とは

日本キャリアアップ支援協会は、出産育児の関係で仕事を辞めた女性の再就業支援を目的に設立された団体です。IT講座、女性経営者講座、女性の再就業の支援、女性を雇い入れたい企業のコンサル等を行い、労使が互いに感謝し合い働ける環境整備のお手伝いをしています。人事、起業、イラストデザイン関係のノウハウを持つスタッフが揃っています。

協働事業とは、同じ目的に向かって行政と市民が自分たちのできることを協力して行うことです。私たちは、藤沢市との協働事業として自治会・町内会運営サポート事業を行っています。

近年、高齢化等で自治会の枠組みが危ぶまれています。そのような状況の中、自治会が課題解決し自主運営できるようにすることを目的に、自治会単独ではできないことを協力し合いながら、運営サポート事業を実施しています。

(2) 藤沢市の自治会が抱える問題

藤沢市の自治会加入率は減少傾向です。1年に1%の割合で減少しています。自治会加入者が減少して、その後再び増やすことは非常に難しいので、できるだけ早い段階で対策を講じる必要があります。

藤沢市が実施したアンケートによると、自治会の抱える問題として、担い手不足、高齢化、事務負担が多いという回答が多かったようです。これには、役員が事務に明るくない、任期が短く慣れたところに任期が終わってしまう、データ化されず情報共有できないといったことが原因だと推測できます。問題がそのまま残ると後任者に負担がかかり、役員という役職に大変そうなイメージがつき、結果として役員の担い手の不足が生じてしまいます。さらに高齢化により担い手不足に拍車がかかるという構造です。

(3) 自治会・町内会運営サポート事業

自治会運営サポート事業は、大きく2つに分かれています。講座やセミナーの開催とモニターとなる自治会への直接的な支援です。

○セミナーや講座の開催

セミナーでは、街おこしや防災について取り扱います。防災セミナーは、消防士の育成や企業の危機管理を専門にしている講師を招き、実際の被災地で何が起きたか、うまく運営できた避難所とそうでない避難所との違いは何かを学習しました。

講座については、最近では、「思いが伝わるチラシ講座」を実施しました。チラシづくりに苦慮している自治会は多いようです。プロのデザイナーを講師に招き、色使いや紙面構成について学習し、思いが伝わるコツを学びました。また、「コミュニケーション講座」も開催しました。自治会の会議では、うまく議論できない、成果が出ずに会議が終わる、いつも声が大きい人や年長者の意見が通ってしまうといったことがよく起こると思います。こういった問題を少しでも解消できるようにするため、自分のコミュニケーションタイプを知ることやコミュニケーションに関する知識を深めるワークショップを開催しました。この他にも、役員引継ぎ相談会も開催予定です。

企画している講座は自治会だけでなく、プライベートでも役立つ講座にしています。講座の内容を自治会だけに限定すると参加する側のハードルが高くなります。普段それほど自治会に関わりがない人たちにとってはなおさらです。少しだけでも地域のことを気にしている人が、講座に参加することで自治会にも関心を向けるきっかけづくりになればと思っています。

○自治会への個別支援（イベント運営サポート・事務サポート）

自治会への個別支援は、まず市内476の自治会の中から、モニターになる自治会を募集することから始まりました。応募した自治会の中からモニターに

なる自治会を決定し、実際に自治会役員のお宅に訪問します。役員の生の声を聴き、問題点を整理し、ひとつずつ解決しました。解決事例がより多くの自治会に役立つよう、チラシやホームページ等で公開しています。

イベント運営サポートでの具体的な取組を紹介させていただきます。

◆防災訓練へのサポート事例

ある自治会で防災訓練のサポートを依頼されました。この自治会は防災意識の高い自治会のように見えたが、実際に防災訓練に参加している人は25人程度で高齢者が中心でした。お祭りには100人くらいが集まるとのことでした。

実際に人を集めるにはどうしたらいいのでしょうか。人を集めるには、筋道を立てて企画しなければならないこと、目的・ターゲットを明確にしなければならないことを説明し、会話を重ねながら目的・ターゲットを明確にしていきました。

<目的の確認>

自治会の方に、「どのようなことが目的ですか？参加者に何を持ち帰ってほしいか？」とお伺いしたところ、「自治会ではどんな備品を用意しているか、個人でどんな備品の用意が必要かを分かってほしい。例えば自治会の倉庫には非常食の用意はないので、個人で用意してほしい。」ということが明確になりました。

<ターゲットの確認>

続いて、参加してほしい人（＝ターゲット）についてお伺いすると「今回は、お祭りには参加するが訓練には参加しない親子世代」ということが明らかになりました。この質問をすると、「できるだけ多くの人」と答える人が多いですが、誰をメインのターゲットにするかは企画を考える上で重要なことです。

<企画の立案>

さらに、ターゲットが参加してみたいくなる企画を考えました。子供達はクイズやゲームが大好きなので、防災倉庫などを歩き回るスタンプラリーを企画することになりました。親子で自治会の防災倉庫を歩き回ることで倉庫の中の備蓄品を確認することができます。

<告知方法の決定>

最後に告知の方法を考えました。回覧板だけでは効果が不十分だと考え、チラシ自体を子供の目につくものにし、自治会内の様々なイベントの度に告知しました。

<結果、多くの人が集まった>

防災訓練には、125名の参加者を集めることができました。自治会の備蓄品を知って欲しいという目的も達成することができました。

◆事務サポート事例

事務サポートの対象となった今田団地自治会は、資料をデータ化し、クラウドシステム（※インターネット上で限られた人の中で情報共有する仕組み）により情報共有を行っている先進的な自治会でした。しかし、役員交代によりITに強い人がいなくなり、マニュアルもなく困っている状況でした。

実際に役員のご自宅を訪問し、パソコンの設定を確認したところ、現在使用中のクラウドシステムはパソコンに詳しくない人には使いづらい設定になっていました。そこで、まずは初心者にも使いやすくなるよう設定を変更しました。一緒に作業しながら、使い方の説明やフォルダの整理を行いました。さらに、個人情報が含まれる会員名簿のアクセス権も設定しました。必要な作業だけが分かるマニュアルも作成しました。IT化が進んでも紙の資料がゼロになるわけではありませんので、紙の資料の整理についてもアドバイスしました。

（４）まとめ

この運営サポート事業の目的は、自分たちで運営可能になることです。私たちは、むやみに手をさしのべるのではなく、自走できるまで手をさしのべる存在です。来年3月末でこの事業は終了しますが、それまで成果をホームページやセミナーで紹介していきます。情報発信することで、共通の課題を持つ自治会の役に立ちたいと思っています。効率的支援、効果的支援、実態に則した支援、暖かみのある寄り添った支援を念頭に今後も活動します。

③自治会事例発表「ITの活用による役員の負担軽減」

今田団地自治会 前会長 向井 俊一 様による講演

今田団地自治会は、小田急江ノ島線湘南台駅付近の自治会です。このあたりは、かつて藤沢市が北部開発事業で団地を作った地域です。会員数は500世帯で、私は昨年まで会長を務めていました。

サポート事業は、市の会合で知りました。自治会運営について困りごとのアンケートに「データの引継ぎに困っている」と記入し応募したところ、モニターに選ばれ、サポートが始まりました。

今田団地自治会は、役員の担い手不足解消のため、役員の任期は2年としています。しかし、これでは過去のデータの管理や引継ぎが困難です。紙の資料で引き継ぐと、分量が段ボール3箱分になり、ほとんど見ることはありません。必要な資料を必要な時に見つけることも困難です。



クラウドシステムのことは、自分自身そこまで詳しくありませんでしたが、知識がない人でも理解できるようにサポートしてもらいました。役員の自宅で作業してもらったので、非常にやりやすかったです。サポート事業の中で作成したマニュアルが非常に役立っています。誰にでも分かるマニュアルです。自治会の行事は毎年似たようなものです。資料がクラウドにあると、必要な時にすぐに使うことができ、事務の効率化を実現することができました。

質疑応答

質問：藤沢市の防災情報発信について教えてください。

回答：今回は防災情報の発信については詳しくお答えできませんが、藤沢市は比較的ITに力を入れていると思います。藤沢市役所ではWi-Fiを利用することができます。



質問：藤沢市は海に近く防災訓練への関心が高いと思いますが、地域ごとに特徴はありますか。

回答：沿岸部と内陸部では訓練の内容が違います。沿岸部には3つの地区ありますが、3地区合同で訓練を行います。3地区が順番で活動内容を発表する取組もあり、防災への関心は高いです。

対照的に内陸部ではなかなか人が集まりません。今日お越しの今田団地自治会の例を取り上げると、自治会としての訓練は2年に一度で、120人～150人の参加があります。川の氾濫、地震を想定した訓練で、起震車での地震体験や煙の中を歩く訓練、AED使用訓練もあります。しかし、参加者を増やすのに毎年苦勞していて、抽選会も開催しています。

質問：データ管理をクラウド化した場合、セキュリティやパスワードはどうなるのですか。

回答：例えば、輪番制で役員が交替する自治会では、1年ごとにパスワードを変えることができます。会員名簿など重要な情報には、権限がないとアクセスすることができないようにすることもできます。要望に応じてファイルごとに閲覧できる人を制限することもできます。Dropbox というサービスがあるので、興味のある方はインターネットで検索してみてください。